

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期1Q	1,958,454,023株	2022年12月期	1,958,454,023株
2023年12月期1Q	158,896,378株	2022年12月期	161,488,167株
2023年12月期1Q	1,798,535,567株	2022年12月期1Q	1,944,641,915株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2023年4月27日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社グループは、2022年10月17日付で完了したSteradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）との企業結合について、当連結会計期間において取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2022年12月期の数値について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。詳細は、添付資料P.12「連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照下さい。

○添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(作成の基礎)	9
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(重要な会計方針)	9
(重要な会計上の見積り及び判断)	9
(事業セグメント)	10
(企業結合)	12
(営業債権及びその他の債権)	14
(営業債務及びその他の債務)	14
(資本金及びその他の資本項目)	14
(売上収益)	14
(販売費及び一般管理費)	15
(その他の収益)	15
(その他の費用)	15
(後発事象)	16

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	336,068	361,432
営業債権及びその他の債権	162,623	152,897
棚卸資産	187,958	188,239
その他の金融資産	6,688	11,566
未収法人所得税	4,462	4,023
その他の流動資産	17,320	17,227
流動資産合計	715,119	735,384
非流動資産		
有形固定資産	208,042	226,119
のれん	1,264,275	1,272,332
無形資産	488,839	466,899
その他の金融資産	84,149	85,282
繰延税金資産	37,876	40,749
その他の非流動資産	14,191	14,070
非流動資産合計	2,097,372	2,105,451
資産合計	2,812,491	2,840,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	222,941	230,899
社債及び借入金	120,005	271,792
その他の金融負債	13,838	13,085
未払法人所得税	79,025	27,235
引当金	8,099	7,592
その他の流動負債	81,565	62,829
流動負債合計	525,473	613,432
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,382	625
社債及び借入金	635,738	455,504
その他の金融負債	11,301	12,665
未払法人所得税	2,551	3,202
退職給付に係る負債	24,102	24,105
引当金	3,289	3,095
繰延税金負債	63,757	60,971
その他の非流動負債	5,435	6,100
非流動負債合計	749,555	566,267
負債合計	1,275,028	1,179,699
資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金	348,446	350,197
利益剰余金	828,582	933,577
自己株式	△192,171	△189,087
その他の資本の構成要素	395,669	409,436
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,533,735	1,657,332
非支配持分	3,728	3,804
資本合計	1,537,463	1,661,136
負債及び資本合計	2,812,491	2,840,835

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	346,288	359,374
売上原価	△148,400	△159,263
売上総利益	197,888	200,111
販売費及び一般管理費	△94,740	△107,623
その他の収益	5,076	32,539
その他の費用	△8,401	△1,762
営業利益	99,823	123,265
金融収益	142	6,265
金融費用	△21,223	△1,768
税引前四半期利益	78,742	127,762
法人所得税費用	△18,805	△22,491
四半期利益	59,937	105,271
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	59,883	105,211
非支配持分	54	60
四半期利益	59,937	105,271
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.79	58.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.20	57.53

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	59,937	105,271
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△110	△34
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△415	△301
項目合計	△525	△335
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	134,986	16,849
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,924	△2,242
ヘッジコスト	27	△64
項目合計	129,089	14,543
その他の包括利益合計	128,564	14,208
四半期包括利益	188,501	119,479
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	188,281	119,397
非支配持分	220	82
四半期包括利益	188,501	119,479

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2022年1月1日残高	147,133	337,989	570,292	△11	13,270	—	△1,475
四半期利益	—	—	59,883	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△110	△415
四半期包括利益	—	—	59,883	—	—	△110	△415
新株の発行	962	956	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1,615	—	—	634	—	—
利益剰余金への振替	—	—	17	—	△166	110	39
所有者との取引額等合計	962	2,571	17	—	468	110	39
2022年3月31日残高	148,095	340,560	630,192	△11	13,738	—	△1,851

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2022年1月1日残高	83,454	△418	△153	94,678	1,150,081	3,317	1,153,398
四半期利益	—	—	—	—	59,883	54	59,937
その他の包括利益	134,820	△5,924	27	128,398	128,398	166	128,564
四半期包括利益	134,820	△5,924	27	128,398	188,281	220	188,501
新株の発行	—	—	—	—	1,918	—	1,918
株式報酬取引	—	—	—	634	2,249	—	2,249
利益剰余金への振替	—	—	—	△17	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	617	4,167	—	4,167
2022年3月31日残高	218,274	△6,342	△126	223,693	1,342,529	3,537	1,346,066

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2023年1月1日残高	153,209	348,446	828,582	△192,171	7,602	—	△1,976
四半期利益	—	—	105,211	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△34	△301
四半期包括利益	—	—	105,211	—	—	△34	△301
自己株式の取得及び処分	—	△298	—	3,084	—	—	—
株式報酬取引	—	2,049	—	—	△635	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△216	—	178	34	4
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,751	△216	3,084	△457	34	4
2023年3月31日残高	153,209	350,197	933,577	△189,087	7,145	—	△2,273

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2023年1月1日残高	395,907	△12,364	6,500	395,669	1,533,735	3,728	1,537,463
四半期利益	—	—	—	—	105,211	60	105,271
その他の包括利益	16,827	△2,242	△64	14,186	14,186	22	14,208
四半期包括利益	16,827	△2,242	△64	14,186	119,397	82	119,479
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	2,786	—	2,786
株式報酬取引	—	—	—	△635	1,414	—	1,414
利益剰余金への振替	—	—	—	216	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△6	△6
所有者との取引額等合計	—	—	—	△419	4,200	△6	4,194
2023年3月31日残高	412,734	△14,606	6,436	409,436	1,657,332	3,804	1,661,136

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	78,742	127,762
減価償却費及び償却費	44,026	45,020
減損損失	5,523	693
金融収益及び金融費用	3,533	△3,821
株式報酬費用	4,006	4,168
受取保険金	△1,005	△29,611
為替差損益(△は益)	15,775	△118
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	△59	△450
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,235	387
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△15,088	11,829
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△6,971	△3,981
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	13,116	△1,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△216	△187
引当金の増減額(△は減少)	△1,688	△524
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,457	△19,997
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△2,159	△1,967
その他	△957	2,298
小計	109,886	130,231
利息の受取額	62	3,753
配当金の受取額	4	257
保険金の受取額	1,005	16,278
法人所得税の支払額	△21,374	△79,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,583	71,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,343	△22,179
有形固定資産の売却による収入	94	453
無形資産の取得による支出	△4,640	△5,045
その他の金融資産の取得による支出	△2,758	△639
その他の金融資産の売却による収入	761	247
保険金の受取額	—	13,333
その他	△3,336	△3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,222	△17,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,018	△30,000
リース負債の返済による支出	△1,330	△502
利息の支払額	△705	△674
その他	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,061	△31,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,983	2,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,283	25,364
現金及び現金同等物の期首残高	221,924	336,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	267,207	361,432

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

④ 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「受取保険金」および「保険金の受取額」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記をしております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」△1,005百万円、「保険金の受取額」1,005百万円を独立掲記するとともに、「小計」110,891百万円を109,886百万円に変更しております。

また、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、取得原価の配分額の見直しが反映されております。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により2社を連結の範囲から除外しております。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	153,887	189,829	2,980	—	346,696	△408	346,288
セグメント売上総利益	79,707	121,639	810	151	202,307	△4,419	197,888
セグメント営業利益	57,516	75,744	810	1,471	135,541	△35,718	99,823
金融収益							142
金融費用							△21,223
税引前四半期利益							78,742
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,782	8,913	—	—	19,695	24,331	44,026

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	168,272	188,768	2,626	—	359,666	△292	359,374
セグメント売上総利益	88,884	112,126	1,037	△21	202,026	△1,915	200,111
セグメント営業利益	60,675	63,244	1,037	△186	124,770	△1,505	123,265
金融収益							6,265
金融費用							△1,768
税引前四半期利益							127,762
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	9,721	9,823	—	—	19,544	25,476	45,020

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
日本	97,860	97,715
中国	90,181	90,609
アジア(中国除く)	75,605	71,703
欧州	52,389	63,891
北米	28,943	34,211
その他	1,310	1,245
合計	346,288	359,374

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(Dialog Semiconductor Plc)

前々連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。前第1四半期連結累計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日（2021年8月31日）における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）1	519,618
棚卸資産	316
有形固定資産	△2,531
無形資産（注）2	△146,963
その他（非流動資産）	△125
その他（流動負債）	△1,458
その他の金融負債	345
繰延税金負債	29,731
その他（非流動負債）	△763
修正金額合計	△121,448
のれん（修正後）（注）1	398,170

(注) 1 当社とDialog Semiconductor Plc（以下「Dialog社」）とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

2 無形資産への配分額のうち主なものは技術資産であり、当該無形資産の公正価値は超過収益法を用いて、将来事業計画、割引率などの仮定に基づいて測定しております。

なお、Dialog社は、2021年9月14日付でDialog Semiconductor PlcからDialog Semiconductor Limitedに商号変更しました。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(Celeno Communications Inc.)

条件付対価は、Celeno Communications Inc.（以下「Celeno社」）の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	4,681	1,265
公正価値の変動	△2,159	△1,232
為替換算差額	195	0
期末残高	2,717	33

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前第1四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、その他の収益が2,159百万円発生しており、当第1四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、その他の収益が1,232百万円発生しております。

なお、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことから、前第1四半期連結累計期間については、取得原価の配分額の見直しを反映し、遡及修正した要約四半期連結財務諸表となっております。この結果、比較情報として開示している前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書に与える影響は軽微です。

(Steradian Semiconductors Private Limited)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、当第1四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日（2022年10月17日）における取得資産および引受負債の公正価値
（単位：百万円）

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）	7,609
無形資産	△1,593
繰延税金負債	264
取得対価の調整	88
修正金額合計	△1,241
のれん（修正後）（注）	6,368

（注） 当社とSteradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありませぬ。

比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主にのれんが1,182百万円減少し、無形資産が1,401百万円増加しております。

また、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書に与える影響はありません。

条件付対価は、Steradian社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
期首残高	—	1,078
為替換算差額	—	7
期末残高	—	1,085

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形及び売掛金	158,242	147,019
未収入金	4,538	6,159
損失評価引当金	△157	△281
合計	162,623	152,897

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
買掛金	105,362	94,526
未払金	41,206	44,328
電子記録債務	13,940	17,136
返金負債	65,815	75,534
合計	226,323	231,524
流動負債	222,941	230,899
非流動負債	3,382	625

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(資本金及びその他の資本項目)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社は、ストック・オプションの行使およびリストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)の権利確定に基づく自己株式の処分を行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式は2,591,789株減少しました。これにより、自己株式は3,084百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式は189,087百万円となっております。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント (2) 報告セグメントに関する情報 (4) 地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	45,395	53,509
減価償却費及び償却費	25,748	26,905
従業員給料手当	15,655	17,922
退職給付費用	648	915
その他	7,294	8,372
合計	94,740	107,623

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
受取保険金(注)1	1,005	29,611
条件付対価に係る公正価値変動額(注)2	2,159	1,232
事業構造改善引当金戻入額	1,066	27
その他	846	1,669
合計	5,076	32,539

(注) 1 当第1四半期連結累計期間において計上された受取保険金は、2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱の那珂工場で発生した火災に伴う保険金の受取額などです。なお、この保険金には、火災により被害を受けた際の逸失利益に対する受取額が含まれております。

2 詳細は、「企業結合」をご参照ください。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減損損失(注)	5,523	693
事業構造改善費用	490	689
訴訟損失引当金繰入額	935	—
その他	1,453	380
合計	8,401	1,762

(注) 前第1四半期連結累計期間において計上された減損損失は主に、仕掛中の研究開発資産の開発中止によるものです。

(後発事象)

(株式報酬の付与)

当社は、2021年4月よりリストラクテッド・ストック・ユニット (RSU) およびパフォーマンス・シェア・ユニット (PSU) を導入しております。

2023年4月11日付の取締役会において、当社の取締役および執行役員、ならびに当社および子会社の従業員に対して、RSUおよびPSUを付与することを決議しました。

RSUおよびPSUを付与する日	2023年4月11日	
付与対象者の区分および人数	社外取締役 1名 当社取締役兼執行役員 1名 当社執行役員 11名 当社および子会社従業員 5,860名	
権利確定条件	RSU	期間経過 (付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定) (ただし、社外取締役のみ付与日から1年経過で一括確定)
	PSU	業績により確定 (業績達成に応じて付与日から3年経過時に一括確定)
ユニット数	RSU	12,339,200
	PSU	1,833,600
	合計	14,172,800

- (注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式 (1ユニット当たり1株) を交付します。株式交付時に取締役や執行役員、従業員からの払込みはありません。
- 2 PSUは付与されたユニット数を基礎に、3年間における当社の株式総利回りの伸長率等に応じて定められた一定の係数に従ってユニット数を確定します。